

委員寄稿

教員の心の筋肉を鍛える ～レジリエンス教育のすすめ～

細谷 美明

1955年、東京都出身。東京都立中学校教諭（社会）、江戸川区教育委員会指導室長、東京都教育委員会主任指導主事等を経て2校の中学校長、早稲田大学教職大学院客員教授（2022年まで）。他に、全日本中学校長会会長、日本中学校体育連盟会長、中央教育審議会委員を歴任。現在、日本教材学会常任理事、実践女子大学非常勤講師。

教員採用の現状

文部科学省の調査によると、全国の小・中・高等学校及び特別支援学校では令和3年度当初に2,558名の欠員が生じていました。令和2年実施の教員採用選考の受験者数の落ち込みが影響していることは明白です。文科省によれば、その年の受験者数は前年比3,775人減で採用倍率は3.8倍です。一般に採用倍率が3倍を切ると実質「全入」状態で教員の質の低下が指摘されます。文科省は2年前「#教師のボタン」を開設し教員確保対策を行いましたが、逆に働き方改革を訴える現場教員から猛反発を受けたことを記憶されている方は多いでしょう。教員調整手当の見直しなど給特法の改正をはじめ中学校の35人学級実現など国レベルでやることはまだまだ多くあると考える現場教員からの心からの訴えです。

休職・退職する若手教員

その学校現場では、現在これまでにない混乱が起きています。文科省調査では、令和3年度に教員でうつ病などの精神疾患で休職した人数は5,897人で過去最多となっています。さらにその内訳をみると、校種では小学校が、性別では男性よりも女性が多く、年代では20代・30代で休職者全体の47%を占めているのです。つまり、4月段階で教員は定数に満たない状態であり、補充されないままその中から若い年代の休職者が出ている学校が少なからずあるということになります。実際、東京都内の小学校では管理職が担任をもったり複数の教員で担任を持ち回りしているところがあるところと聞きます。これでは若手育成どころか学校崩壊になりかねません。

「人にやさしい」だけでよいのか

いま、「働き方改革」が叫ばれ先に指摘した給特法改正や人員増加が具体策として出されていますが、たとえばそうした「人にやさしい」環境改善が実現されたとして問題は解決するのでしょうか。きつい・つらいなど3K・4Kの仕事を回避したり失敗を恐れチャレンジしない若者が増えている現在の日本。教員の世界だけでなく社会

全体で精神的にタフな人材の育成を求める声が聞こえてこないことに不思議な気持ちを抱く人は多いのではないのでしょうか。

レジリエンス教育のすすめ

そこで提案したいのがレジリエンス教育です。レジリエンスとは、「回復力」を意味し元来物理学で使われていた用語でしたが、その後心理学や経営学などの分野でも使われるようになりました。平成25年に開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）の総会で、各国の国力を示す「レジリエント・ダイナミズム（強靱な力）」として使われ広く知られるようになりました。日本でも不況による不安定な社会の到来で優れた回復力や適応力のある人材が必要とされたことから人材育成の観点で注目されるようになり企業における社員研修でも取り入れるところが増えていきます。最近は学校においても子供の指導に活用しているところが現れました。自己肯定感が弱いとされるわが国の若者にはまさに必要とされる教育と言えるでしょう。

レジリエンス教育を推進する日本ポジティブ教育協会によれば、レジリエンスを構成するのは、①ソーシャルサポート（サポーターの存在）、②自己肯定感、自己理解（自分のよさ・強みを知る）、③成功体験、自己効力感（分析力と整理力）、④「好き」に浸る自分の存在（趣味があるか）の各要素です。これらを校長先生方が現在行っている学校経営で活用するとすれば以下ようになります。①については、若手教員を支えるメンター人材の校内配置が考えられます。管理職のほかにスクールカウンセラーが適切でしょう。②・③については、現在行っている授業観察後の授業記録や出張後提出される研修記録をポートフォリオ評価の方法で分析し教員との面談時に肯定的助言をすること、さらにその助言記録を保存しその後の面談で改善したことを評価することが考えられます。④については、年に数回有休を使って完全休養の勧めをすることが考えられます。人を育てるといのは傾聴と肯定的な助言であると確信しています。 *

委員寄稿

教育関係者へのメッセージと皆さまへの感謝

加藤 良則

千葉県生まれ。東京都（江戸川区・葛飾区）公立中学校教諭から東京都教育委員会指導主事、新宿区教育委員会指導主事、板橋区教育委員会指導室長、江戸川区立松江第四中学校長を経て、東洋学園大学教授。2016年同大学を定年退職後、特任教授、非常勤講師を歴任。2019年和光大学教職アドバイザー。2022年筑波大学大学院博士課程修了。博士（教育学）。

【教育関係者へのメッセージ】

（１）東京懇談会の資料の積極的な活用を

本懇談会が2018年から実施したアンケート調査の結果（研究紀要vol.2, 2019 / 同vol.3, 2020）は、教育現場にとって時宜を得た貴重な資料になっています。その内容は、教員研修、校内環境、学習内容（算数・数学、理科、外国語）が主なものですが、参加した指導主事からは「現場教員の実態や本音が表れている」との感想もあったとのこと。また、教育委員会への調査結果には教員の指導向上を目指した様々な工夫も報告されています。

さらに、2020年からのコロナ感染拡大に伴い検討された「コロナ禍における学びの保証」（特別号, 2021）も、その後の状況は次第に変化して来ましたが、学校現場の目線に立った貴重な資料です。ICTを活用した指導アイデア事例、保護者アンケートから見えた学校教育の課題等も示されています。

いずれも、今後の学校教育のより良い方向性を探る上で有益な内容ばかりですので、さらに多くの方々に積極的に活用していただきたいと思います。

（２）教員確保に向け多方面での取組みを

教師（教員）は、「未来に向けて人を育てる」ことに直接関わりながら、使命感や大きな喜びを抱くことのできる素晴らしい職業です。ところが、労働時間の超過、仕事内容の過酷さ、保護者からのクレーム、採用試験の倍率低下など、マイナス面ばかりが強調されています。これらが原因かどうかは分かりませんが、最近是人材確保さえ困難な状況に陥っています。これらの課題解決に向け、教育行政をはじめ関係諸機関が新たな施策を次々と打ち出していますが、事態の改善には至っていません。

このような状況を変えるためには、教育行政面だけでなく、マスコミ等も巻き込みながら多方面での取組みを進める必要があると考えます。例えば、①大学では、教職課程を履修している学生たちとその家族へ教師の魅力（授業での喜び、卒業式での感動など）を積極的に伝える、②教師を志す学生の多くが志望動機に「素晴らしい教師との出会い」を掲げていることから、各教委は小・中・

高の教師に人間性・専門性を高める研修をさらに積極的に推進し、各教師に自己向上力を一層身に付けてもらう、③教師は日頃からその職業の素晴らしさを子どもたちへアピールする、④マスコミ関係者には、教師のマイナス面ばかりを強調するのではなく、プラス面も積極的に発信してもらう、などが考えられます。

（３）デジタル機器・教材の活用は教育の本質に立ち戻りながら

今後も、学校教育ではデジタル化が加速していくことが予想されます。デジタル機器・教材は、利便性ばかりが強調されがちですが、あくまでも教育の効率化を図るための「手段」であり「目的」ではありません。したがって、次のような点に配慮しながら進めていくことが大切だと考えます。①デジタル機器・教材を活用する際は、常に「教育の目的」「教科の目標」に立ち返る、②様々な場面でアナログ教材（紙の教科書など）の特長も取り入れていく、③保護者とも協力しながら、デジタルに偏りがちな現代の子どもたちに、レジリエンスを身に付けさせるなど心身の健康保持を図っていく、などです。

【皆さまへ感謝】

私事で恐縮ですが、2018年より私は本懇談会の委員の一人に加えていただき、このたび任務を終了することになりました。

この約5年間、お陰様で教育の今日的な課題を様々な視点から考えてみる貴重な機会を得ることができました。座長の大江近先生をはじめ委員の皆さま、調査研究部会部長の小口祐一先生をはじめ部会の先生方、毎回有益なお話を聞かせてくださいました各講師の先生方、様々な面で私たちを支えてくださいました理数教育研究所の皆さま、アンケート調査等にご協力くださいました各教育委員会や各学校の先生方に、この場をお借りして心から御礼申し上げます。誠に有り難うございました。

今後も、東京懇談会で進められる研究がますます深められ、我が国の教育の発展に大いに貢献していかれることを心から願っています。

*

委員寄稿

自分事としての学び ～教師も 子どもも～

藤井千恵子

元国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授（大学では初等理科教育，生活科教育，教員採用試験等を担当），東京都公立小学校教諭から千代田区教育委員会指導主事，都立教育研究所指導主事，東京都教育庁指導部指導企画課指導主事，東京都教育庁指導部主任指導主事，東京都教職員研修センター研究部研究課長，足立区立梅島小学校長，港区教育委員会指導室長を経て国士舘大学へ。

【自ら問いをもつこと】

現在，自治体が主催している学びの場に参加している。参加資格は50歳以上，私は「国際コース」を選択している。20名ほどの受講者の方々は，身近な問題に着目し，意欲的に参加しており，その取組姿勢に刺激を受けている。自ら問いをもち，その解決のために学ぶことは，楽しいものである。

このコースは基礎的な知識等から始まり，それらを踏まえて様々な立場の方から話を聞き，自分のこととして考える場となっている。この経験は改めて学校でも基礎基本を習得し，知識・技能を生かして子どもたちが問題意識をもち，問題を自分事として取り組むことができるような単元構成を工夫することが大切だと実感することができた。

【単元構成を工夫すること】

3年ほど前にドイツの小学校を訪問する機会があり，4年生の算数（かけ算）の授業を参観した。黒板には，いくつかの数値の範囲が示されており，3ケタ×1ケタのカードがいくつも提示され，それらの積がどこに当てはまるか，という学習内容であった。筆算の方法を教えるのではなく，積をどのように求めればよいか，示された範囲に当てはまるのはなぜか，などについて，子どもたちが自分の考えを順序立てて説明し，質問し合い，さらに自分の考えを述べる，といった学習がおこなわれていた。その間，ノートに書かせるという指導はなく，ひたすら話し合いが続いた。

この授業を通して，考える場面を授業の中にどのように位置付ければよいのか，「考えること」をどのようにとらえればよいのか，さらには，こうした授業は将来どのような人間を育てることにつながるのか，等について考えさせられた。

子どもが自ら問題意識をもつことは容易なことではない。教科の特質や内容によって授業展開は異なり，いつ，どの場面で思考につながる発問をするのか，子どもの実

態も考慮して瞬時に対応することが求められている。子どもが自ら調べたい，解決したいと動き出すような単元構成を工夫することこそ子どもと共に授業を創造する教師の喜びとなる。

【自分事として学ぶこと】

「主体的に取り組む態度」「個別最適な学び」「協働的な学び」について考えるとき，教師にとって，子どもにとって，と両面から捉えるようにしたい。

子どもが主体的に取り組むには，教師は問題意識が醸成できるような単元構成や適切な事象提示が必要となる。子どもが自分で自分の学びの特性を知ること，自分の学習状況を把握してコントロールしながら粘り強く取り組もうとすること，子供が自分で情報を集め，整理し分析やまとめなどを行うようにするといった子どもにとっての「個別最適な学び」をイメージして授業を改善する。考えたことをどうしても伝えたい，一緒に考えたい，専門家にも相談したい，実際に仲間と共に体験したいなどの「協働的な学び」をイメージして授業を進める。

中央教育審議会『『令和の日本型教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について』（答申）（令和4年12月19日）にも新たな教師の学びの姿として『子供たちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し，「新たな教師の学びの姿」（個別最適な学び，協働的な学びの充実を通じた「主体的・対話的で深い学び」を実現』することが述べられている。

理想とする授業の実現に向けて子どもを中心とした授業改善に努めたい。この授業は子どもたちにとってどのような意味があるのか，一人一人の子どもの学びの変容をどのように捉えるのかなども含めた十分な教材研究，教材解釈を進めたい。教師のやりがい教材を研究し，担当している子どもに最もふさわしい授業を展開することにある。理論と実践を結び付けた研究は現場の教員にしかできない研究である。「教師は子どもを中心にした研究者であれ」という先輩の言葉を思い出している。＊